

1. 提言書の経緯・位置づけ

【2022年度、経済委員会 提言書】

提言書『社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて ～経済安全保障への寄与～』(2023年2月公表)
 ◇近年、デジタル化の進展やSDGs・カーボンニュートラルなど、世界中で産業構造やビジネス環境が大きく変化
 ◇国際標準化をはじめとしたルール形成が、社会的な課題の解決、新産業・新市場の創造、企業の経営戦略ツールなどとして注目
 ◇サプライチェーンにおける自律性の確保ならびに優位性ひいては不可欠性の獲得につながり、経済安全保障にも大きく寄与

【エネルギー・環境委員会での課題認識・受け止め】

カーボンニュートラルに関する技術を早期に社会実装し、産業活性化や国際競争力強化につなげる取り組みが必要
 ◇大学や企業等でのイノベーション創出への取り組みが進む(スタートアップ育成、要素技術開発)
 ◇「技術で勝って市場でも勝つ」ためには、技術開発だけでなく標準化等のルールメイキングが重要
 ◇スタートアップを社会実装につなげる仕掛けが必要(知的財産戦略などプロジェクトマネジメントの重要性)

【本提言書における記載事項(概要)】

- 第1ステップ(第2章)
 ○カーボンニュートラル各分野での取り組み事例と取り組み課題を抽出
 「エネルギー」「素材」「最終商品」領域の各分野それぞれで整理
- 第2ステップ(第3章)
 ○抽出課題の大きくくり化、課題解決策やその好事例の洗い出しと分析
 「研究」「技術開発」「事業化」「産業化」のプロセスごとに課題解決策等を整理
- 第3ステップ(第4章、第5章)
 ○課題解決策を実行するための提言と、中部経済連合会としての取り組み
 「プロジェクトマネジメント」「産学連携」「ファンド等の活用」「企業間連携等」
 「知的財産活用」「標準化」「法整備・規制緩和」の各視点から提言内容を整理

2. 記載概要

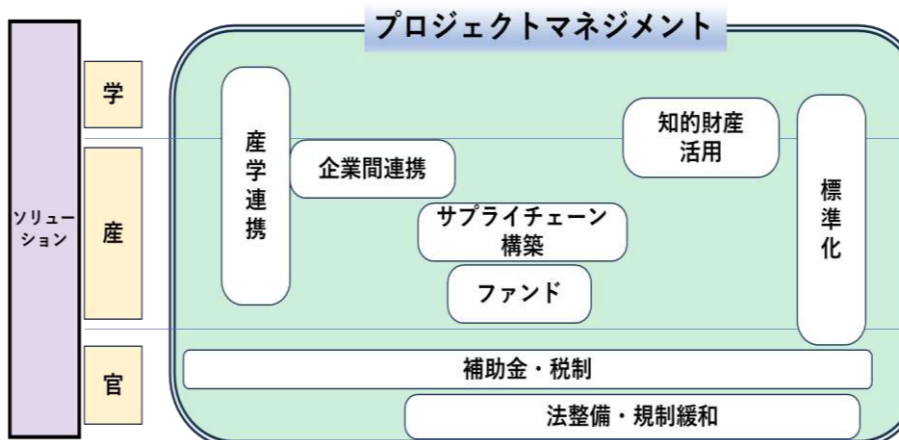
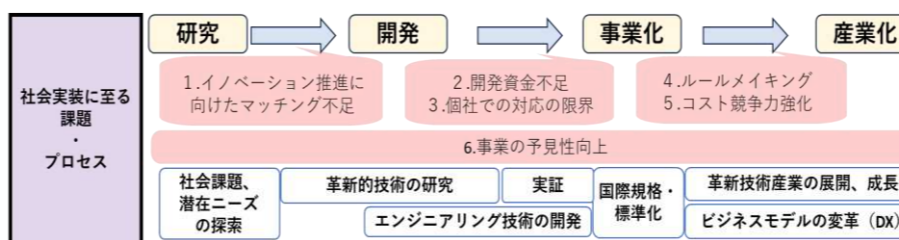
(1) 取り組み事例を基にした抽出課題(課題キーワード)とその大きくくり化

カーボンニュートラルに関連する各分野について、取り組み事例とともに分野の課題となるキーワードを抽出。それらを大きくくり化して下表のとおり整理

ステージ	課題キーワード	課題
魔の川	・産学官連携 ・企業間連携	イノベーション推進に向けたマッチング不足
死の谷	・拠点整備におけるコスト支援 ・設備投資への国やファンドなどの支援 ・補助金	開発資金不足
	・サプライチェーン構築 ・企業間連携 ・地域内連携、自治体との連携 ・市場創出・拡大	個社での対応の限界
ダーウィンの海	・国際的な基準整備、国際標準化 ・規制の適正化、法整備 ・(事業性確保のための)制度づくり ・知財の取り扱い ・ルール形成 ・特許のオープン戦略 ・市場創出・拡大 ・環境配慮への理解促進	国内外での競争力強化 [ルールメイキング]
	・既存原燃料との価格差支援 ・コスト競争力支援 ・コスト負担の仕組み ・付加価値やコスト吸収の仕組み	国内外での競争力強化 [コスト競争力強化]

事業
予見性
の
向上

(2) 課題解決策と提言要素の整理



(3) 課題解決策を実行するための提言に向けた方向性

- ①プロジェクトマネジメント
・プロジェクト関係者の利害関係を整理し、国や企業は総合的にマネジメントし、リーダーシップをとって進めることが必要
- ②産学連携
・研究成果を社会実装していくため、経営と技術の両面から目標達成に向けたマネジメントを行う
・研究者は企業側のニーズに合った新たな価値を提示し、さらに、他の領域と組み合わせることで企業側のニーズに柔軟に対応する
- ③ファンド・補助金等の活用
・投資効果の予見性を高める情報開示を図ることにより、ファンドや国からの資金調達を促す
- ④企業間連携・サプライチェーン構築
・同業、異業種企業との共同開発・調達、共同運営等を行い、お互いの強みを最大限に引き出すように戦略的に検討
- ⑤知的財産活用
・技術のオープン化が投資対象としての魅力を高める場合があり、開発の初期から知的財産の権利化・標準化を見据えた取組が必要
・新たな価値創出の連鎖に繋げるため、知的財産を公開した企業により多くの配当を得られる仕組み作りを促す
- ⑥標準化
・革新的技術の国際規格・標準化に向けては、オールジャパン体制をいち早く構築し他国に対する優位性を確保
・標準化人材の育成と標準化活動を評価する制度の確立
- ⑦法整備・規制緩和
・イノベーションを促進するためには、新たな技術や製品に対して適切な法整備を迅速に行うことが必要